

全社挙げ知財活用に注力

健康食品受託生産 中日本カプセル



社員対象の「未来ビジョンコンテスト」で最優秀賞の表彰状を手渡す山中社長(左)

開発部内に 特許17件、商標登録6件

健康食品を受託生産する中日本カプセル(本社大垣市荒尾町259の2、山中利恭社長、電話05584・93・1013)は、特許や実用新案など知的財産の活用により企業競争力を強化する知的財産経営に力を入れている。開発部に知財を担当するチームを設け、勉

強会の開催など知財経営への意識向上を図っている。登録特許の内容も自社のホームページで紹介する。こうした取り組みが評価され、日本弁理士会の「第9回知的財産活用表彰」で、岐阜県内の企業として初の賞(特別賞)を受賞した。(西濃・春田昭雄)

同社は、胃で溶けずに腸まで届く「ESカプセル」やガムのように噛んで服用する「ガムセル」など17件の特許を登録。実用新案1件、商標登録6件も取得している。

特許などの独自技術の開発と併せて、「知財を意識した全社員参加型の取り組み」も実施。同

「(須原渉開発部長)を進めてきており、知財管理技能検定の有資格者である須原部長ら開発部の3人が中心となって、管理職を対象にした勉強会を定期的に開催している。

また昨年には、一般社員を対象にした「未来ビジョンコンテスト」も実施。同

コンテストのテーマは知財などを活用した新規事業と生産性・品質向上につながる工程改善の二つで、個人とグループ合わせて計102件の応募があった。

コンテストの実行委員長を務めた高木翔太品質保証部課長は「思った以上に、さまざまなアイデアや提案が寄せられた。これをどう活用していくかが今後の課題」と話す。中には実現に向けて動き出した提案もあり、コンテストは今後も継続するという。

一方、同社では若手社員

のチームが制作したホームページ「バーチャル工場見学」で、ハード・ソフトカ



2023年(令和5年)

1月20日
金曜日